

目 次

序 章	1
1 研究の背景	1
2 先行研究の検討と問題意識	8
3 本書の目的と方法	14
4 本書の構成	15

第 I 部 保育政策における営利法人の位置づけ

第 1 章	ベビーホテル問題以前の保育政策	23
	——営利法人を放置——	
1	本章の目的	23
2	児童福祉法立案・制定過程における営利法人に関する規定	25
3	民間の児童福祉施設に対する公的助成	28
4	保育所の設置主体を社会福祉法人に限定	30
5	ベビーホテル問題以前の保育政策における営利法人の位置づけ	31
6	小 括	34
第 2 章	ベビーホテル対策と営利法人	36
	——営利法人に対する規制——	
1	本章の目的	36

- 2 ベビーホテル対策の展開 38
- 3 ベビーホテル対策における営利法人に対する政策 40
- 4 保育政策における営利法人の位置づけ 45
- 5 営利法人に対する政策の背景 46
- 6 小 括 49

第3章 営利法人に対する政策の変容 ————— 52 ——健全育成・参入促進へ——

- 1 本章の目的 52
- 2 認可外保育施設に対する規制の強化 53
- 3 認可外保育施設に対する健全育成策の展開 56
- 4 保育所経営への営利法人の参入 59
- 5 保育政策における営利法人の位置づけの変容 69
- 6 小 括 71

第4章 子ども・子育て関連三法が営利法人の参入に 与える影響 ————— 75

- 1 本章の目的 75
- 2 子ども・子育て関連三法の成立 76
- 3 子ども・子育て関連三法の内容 78
- 4 子ども・子育て関連三法における営利法人に対する政策 82
- 5 小 括 85

第II部 営利法人が提供する保育サービスの検証

第5章 保育サービスをどのように評価するか ————— 89

- 1 本章の目的 89

2	保育サービス評価の基本的枠組み	90
3	わが国における事業評価の取り組み	92
4	わが国における事業評価研究の動向	94
5	保育サービスに関する事業評価研究の課題	97
6	本書で用いる保育サービスの事業評価の方法	99
第6章	営利法人が経営する保育所の事業実施状況に関する比較分析	103
1	本章の目的	103
2	調査の概要	103
3	調査の結果	105
4	調査結果の考察	116
第7章	営利法人が提供する保育サービスの構造評価による比較分析	119
1	本章の目的	119
2	調査の概要	119
3	調査の結果	122
4	調査結果の考察	134
第8章	営利法人に対する保育政策の課題と展望	137
1	本章の目的	137
2	調査結果が示唆する保育政策の課題	138
3	営利法人に対する保育政策の展望	145
終章		153
1	総括	153
2	本書の意義と残された研究課題	160

補 論 営利法人を取り巻く新たな動向————— 163

1 子ども・子育て関連三法に基づく新制度の動向 163

2 社会福祉法人改革の動向 167

文 献

参考資料

あとがき

索 引